



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3954 URL http://www.showa-paxxs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,552	4.8	889	19.8	1,019	21.4	708	34.6
25年3月期	18,653	△1.5	742	△4.7	839	△5.9	526	8.6

(注) 包括利益 26年3月期 1,033百万円 (3.9%) 25年3月期 995百万円 (157.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	79.70	-	7.0	4.8	4.5
25年3月期	59.21	-	5.6	4.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,739	10,839	48.3	1,181.92
25年3月期	20,972	10,075	46.6	1,099.55

(参考) 自己資本 26年3月期 10,499百万円 25年3月期 9,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,092	△1,227	△39	3,693
25年3月期	874	△534	△102	3,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	6.00	-	6.00	12.00	106	20.3	1.1
26年3月期	-	6.00	-	6.00	12.00	106	15.1	1.1
27年3月期(予想)	-	6.00	-	6.00	12.00		15.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	2.4	500	5.5	560	1.0	380	2.0	42.78
通期	20,000	2.3	930	4.6	1,030	1.0	710	0.3	79.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P18「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,900,000株	25年3月期	8,900,000株
26年3月期	16,620株	25年3月期	16,220株
26年3月期	8,883,582株	25年3月期	8,883,973株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,584	3.8	593	6.2	709	8.5	456	19.3
25年3月期	15,017	△2.7	558	△1.5	653	△4.7	382	8.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	51.40	-
25年3月期	43.08	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	18,625	51.6	9,604	49.9	1,081.18			
25年3月期	18,215	49.9	9,097	49.9	1,024.06			

(参考) 自己資本 26年3月期 9,604百万円 25年3月期 9,097百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	8,000	3.3	370	3.1	230	1.5	25.89	
通期	16,000	2.7	730	3.0	460	0.7	51.78	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における我が国経済は、四半期実質GDP成長率が平成24年10-12月期以降6四半期連続でプラス成長となる見通しとなるなど、政府の積極的な金融・財政政策のもと、総じて緩やかな回復軌道をたどりました。

平成25年1-3月期からの円高修正や株高を受けて、4-6月期は、企業・家計のマインドが好転、個人消費が増加したことで、復興事業と経済対策のための公的支出が堅調に推移したことで、内需主導の高い成長率となりました。一方、外需は為替レートが円安に振れたにもかかわらず、海外経済、特に中国をはじめとする新興国の成長が緩慢だったことから、弱い状態が続きました。

7-9月期から10-12月期にかけては、個人消費に減速がみられ、公共投資の伸びの鈍化、輸出の低調と輸入の急増で、成長率が鈍りました。しかし、住宅投資など民間最終需要の堅調さは変わらずプラス成長が続きました。

平成26年1-3月期は、外需が引き続き下押し圧力となったものの、4月からの消費税率上げを前に、耐久財・高額品を中心にした駆け込み需要の本格化で個人消費が伸びたほか、収益環境の良化を背景に企業の設備投資も改善して、成長率は大きなプラスになる見込みです。

当社グループの主要事業は、国内の素材産業、農産物の生産動向の影響を受けやすい産業用包装容器の製造・販売であります。当連結会計年度の当社グループは、国内景気の回復基調を受け、また海外子会社も好調で、全般に売上数量を伸ばしました。

連結売上高は19,552百万円で前期比898百万円の増収でした。損益では、売上数量の増加と連結子会社各社の採算性が向上したことで、営業利益889百万円（前期比147百万円の増益）、経常利益1,019百万円（同179百万円の増益）となり、特別損失が前期比縮小し税効果会計の関係も加わったことで当期純利益は708百万円（同182百万円の増益）となりました。

当社単独では売上高15,584百万円（前期比566百万円の増収）、営業利益593百万円（同34百万円の増益）、経常利益709百万円（同55百万円の増益）、当期純利益456百万円（同73百万円の増益）です。

連結子会社の概況は次のとおりです。

タイ昭和パックス(株)は会計期間が1-12月ですが、前年の第2四半期まで顧客に残っていた洪水の影響がなくなり、新設の底貼り袋の設備も稼働させたことで売上数量を伸ばして増収、原価率を低減して増益でした。九州紙工(株)は生産効率を高め自社製造品の売上数量を伸ばして増収増益でした。(株)ネスコも積極的に新しい商材の開拓に努めて増収増益となりました。山陰製袋工業(株)、山陰パックス(株)の二社は会計期間が1-12月で、当社との連携も奏功して売上数量を伸ばし、工場、設備の減価償却負担が前期より縮小したこともあって、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期に対し+1.0%でわずかながら増加しました。四半期別では第1、第2四半期までは前年同四半期を下回っていましたが、例年数量が少なくなる第3、第4四半期で前年を上回りました。

当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は、通期で前期比+2.6%でした。米麦、砂糖・甘味、その他食品などで数量を減らしましたが、当社が得意とする化学薬品、合成樹脂向けを大きく伸ばし、全体では業界を上回る伸び率となりました。

当社のポリエチレン重袋の売上数量は、前期比+2.4%で、防府工場に新ラインを増設した中型袋は数量の前期比伸び率が+11.2%となりました。

タイ昭和パックス(株)のクラフト紙袋は、前年の第1-2四半期まで残っていた洪水の影響が消えて顧客が状態に復したことで、新設した底貼り袋の設備が第3四半期に稼働し徐々に営業の成果が現れたことで、売上数量を前期比+10.0%と伸ばしました。九州紙工(株)のクラフト紙袋売上数量は生産の効率化を進めて前期比+8.9%となりました。山陰製袋工業(株)も当社との販売の連携で前期比+2.0%とクラフト紙袋売上数量を伸ばしました。

当セグメントの連結売上高は12,273百万円で前期に対し660百万円の増収となりました。

②フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、産業用は前年より増加、農業用はほぼ前年並みで、全体で前年を上回りました。

当社のフィルム製品の売上数量は、第2四半期までは前年割れでしたが、第3四半期に反転し、通期では全体で前期比+0.4%と微増でした。そのうち産業用が△0.9%で、一般広幅ポリエチレンフィルム、ポリスチレンフィルム「エスクレア」等が数量を減らしました。農業用は+1.9%で、農酢ビフィルム、ハウス用のバーナルハウスが減少しましたが、牧草ストレッチフィルム等が伸びました。

原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格がナフサ価格の上昇を受けて数度にわたって値上がりし、製品への価格転嫁を進めたものの遅れ気味であったため、採算は悪化しました。

当セグメントの連結売上高は4,144百万円で前期に対し62百万円の増収でした。

③コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷数量は窯業・土石用、樹脂用、飼料用を中心に前期を大きく上回りました。海外からの輸入数量も伸びました。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は自社製品は前期を下回りましたが、輸入販売品を伸ばして全体で前期比+6.1%でした。樹脂用が大きく伸びました。大型コンテナバッグ「バルコン」、戦略的開発製品である液体輸送用コンテナライナー「エスタック」と1000ℓ液体コンテナ内袋「エスキューブ」も順調に売上数量を伸ばしました。

当セグメントの連結売上高は1,614百万円で、前期に対し92百万円の増収でした。

④不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に変動はありませんが、倉庫賃貸契約に一部変動があり、当セグメントの連結売上高は259百万円で前期から13百万円増加しました。

次期の見通しにつきましては、日本経済は、平成26年度4-6月期は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減で民間需要が落ち込むことが懸念されます。経済対策の公共事業も既に高水準にあることから一段の景気押し上げ効果は望みにくく、海外経済の回復テンポがなかなか高まらないため外需に大きな期待はしにくいことも不安材料です。反動減が一巡する夏場以降景気は徐々に回復に向かうことが望まれますが、不確定要因が多く平成25年度並みの成長率を達成できるか予測は困難です。

当社グループにとり、顧客の生産活動に直結する景気の動向は重大な要素です。円安の定着、資源価格の上昇によって、原材料である原紙、ポリエチレン樹脂・ポリスチレン樹脂の価格が更に値上がりしていくリスクも憂慮されます。当社グループの事業環境は容易なものではありませんが、今期が増収となったことを基礎に、新造した設備をフル稼働させるべく製品ラインアップ、用途の拡充を図る営業活動の強化を行って、クラフト紙袋、フィルムの売上数量を拡大、「エスタック」「エスキューブ」の一層の拡大等、更なる増収のための施策を行ってまいります。

当社グループの次期の業績は、売上高20,000百万円（伸長率2.3%）、営業利益930百万円（伸長率4.6%）、経常利益1,030百万円（伸長率1.0%）、当期純利益710百万円（伸長率0.3%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の当社グループの総資産は21,739百万円で、前連結会計年度末に比べて767百万円増加しました。主な増加要因は受取手形及び売掛金150百万円、有形固定資産606百万円、投資有価証券257百万円、主な減少要因は現金および預金129百万円、棚卸資産167百万円です。

負債合計は10,899百万円で、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。主な増加要因は短期および長期借入金166百万円、主な減少要因は支払手形および買掛金257百万円です。

純資産合計は10,839百万円で、前連結会計年度末に比べて763百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金601百万円、その他有価証券評価差額金161百万円です。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて139百万円減少の3,693百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,092百万円(前期比217百万円の収入増)となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,008百万円、減価償却費で600百万円、たな卸資産の減少で221百万円、売上債権の増加で△115百万円、仕入債務の減少で△266百万円、法人税等の支払で△248百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,227百万円(同692百万円の支出増)となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,183百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は39百万円(同63百万円の支出減)となりました。この主な内訳は、短期借入金の純増による収入94百万円、長期借入金の返済・借入の差額による支出16百万円、配当金支払による支出106百万円です。

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率 (%)	44.0	44.9	44.3	46.6	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	21.4	19.0	19.2	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	3.0	3.1	4.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.6	21.9	21.0	15.0	18.2

※計算式及び算出に利用した数字のベース

	計算式
自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当についても安定的に継続して実施することを基本としております。

内部留保金については、財務体質の健全性を維持強化しつつ、設備投資や新規事業、研究開発等に活用して将来の成長につなげていくことで株主のご期待にお応えしてまいります。

当期の剰余金処分につきましては、平成26年6月27日開催の第118期定時株主総会にて1株につき普通配当6円とする提案を行う予定としております。これにより中間配当金6円を加えた年間配当金は1株につき12円となります。

剰余金の配当に関する上記の基本方針について、次期も特段の変更の予定はありません。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、将来に関する事項の判断時点は期末日現在であります。

○為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックス(株)における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響与える可能性があります。

○原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋セグメントではクラフト紙、フィルム製品セグメントではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後上昇した場合は、当社の業績に影響が及ぶことが危惧されます。

○法的規制変更の影響について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

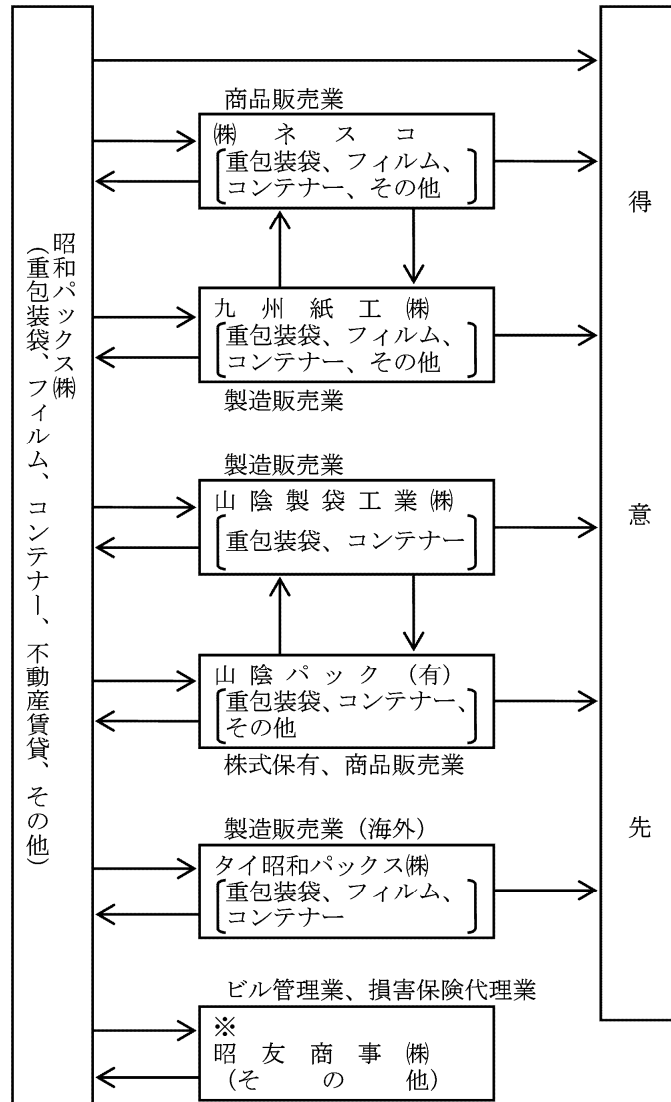
また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務上に悪影響を与える可能性があります。

○災害発生の場合の影響について

地震、台風、火災等の自然災害、事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となつて、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、昭和パックス株式会社(当社)と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。グループ構成を図示すると次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常にお客様への感謝の心を持ち、品質保証と物流の革新を通して、社員の成長を求め、社会に貢献する」を企業理念とし、行動指針として①スピードある実践 ②新しい可能性への挑戦 ③情報の共有と活用 ④独創的管理システムづくり を掲げております。また当社グループは「お客様の満足」「利益の確保」「株主への還元」の三つのバランスを取りつつ、同時に充足させることが必要と考え、経営に取り組んでおります。

当社が、重包装袋等の製造販売会社として、長年の経験と技術開発力を活かし、高品質、高機能で競争力のある製品を市場に提供するとともに、当社グループは常に時代の要請に敏感な企業集団として、環境の保全に対応した製品開発活動に積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視して経営にあたっております。過去の実績は、EPSが69.94円（平成23年3月期）、54.51円（平成24年3月期）、59.21円（平成25年3月期）、ROEが7.3%（平成23年3月期）、5.5%（平成24年3月期）、5.6%（平成25年3月期）でした。当期は最終増益であり、いずれも前期を大きく上回りました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

八十年にならうとする歴史において築き上げた事業基盤をもとに、重包装袋分野では合成樹脂用途以外でのシェア拡大を図って業界のリーダーとして一段の地位向上を目指し、フィルム製品分野では農業フィルムの一層の販売拡大に注力するなど現有事業の強化拡大に努めてまいります。同時に「マーケットを広い視野でとらえ、新しい需要を創造する」を進むべき方向として、物流および包装に係る新製品開発・新市場創造および新規事業進出に積極的に取り組んで新たな成長を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

短期的な課題は、変化する市場に対応して売上、利益を確保する体制の確立です。当社グループの主要製品であるクラフト紙重袋、フィルム製品の国内需要は、長期的な縮小傾向が続いています。一方で原材料の価格は商品市況や為替レートによって変動することが多くなり、安全・安心への社会の要請が高まって製品に対する顧客の品質管理への要求は年々厳しくなるなど経営環境の不確実性が高まっています。こうした環境の中、一定水準以上の売上数量と利益を確保しさらに伸ばしていくべく取り組んでまいります。

重包装袋セグメントでは、今期新造した底貼り袋、中型袋の設備を活用、製品ラインアップを拡充してクラフト紙重袋のシェア向上を図ります。グループ全体に配備した当社独自の品質管理システム「昭和パックス・トレーサビリティ・システム」を、様々な用途分野に展開して売上数量増加を図ります。フィルム製品セグメントでは、農業フィルムの伸長に加えて新製品・新分野への展開を狙い、コンテナセグメントも採算に注意しつつ機動的に需要を捉えて売上を伸ばします。

中長期的な課題は、1年後に創立80周年を控え、グループの事業拡大と成長を図ることです。独自開発である液体用コンテナライナー「エスタンク」、1000ℓ液体用コンテナ内袋「エスキューブ」を主力商品に育てていきます。タイ昭和パックス㈱は、底貼り袋設備の配備も完了、今後続々と立ち上がってくるアジアの新たなクラフト紙袋需要に対応していきます。九州紙工㈱、山陰製袋工業㈱、山陰パックス(有)、㈱ネスコも加えて、全国に配置したグループの製造・販売拠点を連携させてグループ全体の成長を図ってまいります。グループ拡大の一手法としてM&Aにも引き続き取り組みます。

また、株式公開企業として、グループ全体で会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制を一層充実させ、業務の有効性・効率性を高めて市場の信頼を確保してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131,954	4,002,593
受取手形及び売掛金	※6 5,961,333	6,111,827
商品及び製品	1,348,284	1,218,310
仕掛品	87,760	100,331
原材料及び貯蔵品	1,049,061	999,071
繰延税金資産	166,065	174,986
その他	298,503	304,701
貸倒引当金	△13,410	△14,240
流動資産合計	13,029,554	12,897,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,614,376	7,075,381
減価償却累計額	△4,527,220	△4,759,547
建物及び構築物 (純額)	2,087,155	2,315,834
機械装置及び運搬具	8,045,066	8,959,146
減価償却累計額	△6,846,949	△7,155,063
機械装置及び運搬具 (純額)	1,198,117	1,804,082
土地	※2 855,667	872,864
リース資産	39,592	39,592
減価償却累計額	△12,813	△17,964
リース資産 (純額)	26,779	21,628
建設仮勘定	305,811	26,879
その他	624,659	696,885
減価償却累計額	△566,933	△600,239
その他 (純額)	57,726	96,646
有形固定資産合計	4,531,258	5,137,936
無形固定資産		
リース資産	1,361	194
ソフトウェア	47,947	51,287
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	58,539	60,712
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 2,900,990	※1,※2 3,158,514
退職給付に係る資産	-	304,428
繰延税金資産	11,358	38,777
その他	500,745	197,582
貸倒引当金	△60,274	△56,117
投資その他の資産合計	3,352,819	3,643,185
固定資産合計	7,942,617	8,841,834
資産合計	20,972,171	21,739,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 4,537,550	※2 4,279,578
短期借入金	※2 3,076,960	3,699,880
リース債務	7,497	5,905
未払法人税等	137,998	196,829
繰延税金負債	3,506	4,097
賞与引当金	298,967	312,585
役員賞与引当金	21,916	23,520
設備関係支払手形	※6 13,805	1,197
その他	※3 863,454	※3 792,948
流動負債合計	8,961,657	9,316,542
固定負債		
長期借入金	※2 631,000	175,000
リース債務	20,499	14,593
繰延税金負債	643,946	642,114
退職給付引当金	200,420	-
役員退職慰労引当金	117,713	145,342
環境対策引当金	14,005	14,005
退職給付に係る負債	-	340,722
資産除去債務	6,963	6,987
負ののれん	113,992	56,996
長期預り保証金	186,512	187,676
固定負債合計	1,935,054	1,583,438
負債合計	10,896,711	10,899,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	8,196,888	8,798,318
自己株式	△7,502	△7,685
株主資本合計	9,119,733	9,720,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686,009	847,309
為替換算調整勘定	△37,605	90,812
退職給付に係る調整累計額	-	△159,699
その他の包括利益累計額合計	648,404	778,422
少数株主持分	307,323	340,031
純資産合計	10,075,460	10,839,434
負債純資産合計	20,972,171	21,739,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,653,803	19,552,115
売上原価	※2 15,513,703	※2 16,209,262
売上総利益	3,140,099	3,342,853
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,398,060	※1, ※2 2,453,733
営業利益	742,038	889,119
営業外収益		
受取利息	3,853	4,180
受取配当金	72,395	75,042
負ののれん償却額	56,996	56,996
為替差益	7,395	31,956
その他	21,530	23,159
営業外収益合計	162,171	191,335
営業外費用		
支払利息	60,264	57,516
その他	4,017	3,291
営業外費用合計	64,282	60,807
経常利益	839,927	1,019,647
特別利益		
投資有価証券売却益	1,506	200
特別利益合計	1,506	200
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,917	※3 777
投資有価証券評価損	42,125	334
支払補償金	-	10,000
特別損失合計	45,043	11,112
税金等調整前当期純利益	796,391	1,008,735
法人税、住民税及び事業税	271,467	307,512
法人税等調整額	△17,958	△28,195
法人税等合計	253,509	279,316
少数株主損益調整前当期純利益	542,881	729,418
少数株主利益	16,869	21,383
当期純利益	526,011	708,034

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	542,881	729,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336,254	161,764
為替換算調整勘定	116,272	142,686
その他の包括利益合計	452,526	304,451
包括利益	995,408	1,033,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	965,197	997,753
少数株主に係る包括利益	30,210	36,116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	7,777,488	△7,117	8,700,718
当期変動額					
剰余金の配当			△106,611		△106,611
当期純利益			526,011		526,011
自己株式の取得				△385	△385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	419,400	△385	419,015
当期末残高	640,500	289,846	8,196,888	△7,502	9,119,733

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	349,920	△140,701	-	282,052	9,191,989
当期変動額					
剰余金の配当					△106,611
当期純利益					526,011
自己株式の取得					△385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336,088	103,096		25,270	464,455
当期変動額合計	336,088	103,096	-	25,270	883,470
当期末残高	686,009	△37,605	-	307,323	10,075,460

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	8,196,888	△7,502	9,119,733
当期変動額					
剰余金の配当			△106,605		△106,605
当期純利益			708,034		708,034
自己株式の取得				△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	601,429	△182	601,246
当期末残高	640,500	289,846	8,798,318	△7,685	9,720,980

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	686,009	△37,605	-	307,323	10,075,460
当期変動額					
剰余金の配当					△106,605
当期純利益					708,034
自己株式の取得					△182
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	161,300	128,418	△159,699	32,708	162,727
当期変動額合計	161,300	128,418	△159,699	32,708	763,974
当期末残高	847,309	90,812	△159,699	340,031	10,839,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796,391	1,008,735
減価償却費	560,086	600,336
負ののれん償却額	△56,996	△56,996
長期前払費用償却額	773	566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,644	△4,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,768	13,618
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,130	1,604
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,641	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	26,425
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△110,314
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,224	27,628
受取利息及び受取配当金	△76,248	△79,223
支払利息	60,264	57,516
有形固定資産除却損	2,312	777
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,506	△200
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,125	334
売上債権の増減額 (△は増加)	93,146	△115,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,469	221,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△327,690	△266,899
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,147	△4,628
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,889	△32,281
その他	△96,225	33,380
小計	1,123,811	1,322,257
利息及び配当金の受取額	76,248	79,223
利息の支払額	△58,241	△60,028
法人税等の支払額	△266,819	△248,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,998	1,092,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△309,416	△390,692
定期預金の払戻による収入	297,435	388,632
有形固定資産の取得による支出	△499,865	△1,183,742
無形固定資産の取得による支出	△7,966	△24,923
投資有価証券の取得による支出	△17,009	△16,933
投資有価証券の売却による収入	2,294	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,529	△1,227,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,000	94,000
リース債務の返済による支出	△7,497	△7,497
長期借入れによる収入	40,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△19,000	△176,000
自己株式の取得による支出	△385	△182
配当金の支払額	△106,611	△106,605
少数株主への配当金の支払額	△3,220	△3,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,714	△39,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,348	34,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261,103	△139,486
現金及び現金同等物の期首残高	3,571,433	3,832,537
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,832,537	※1 3,693,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

九州紙工㈱

㈱ネスコ

タイ昭和パックス㈱

山陰パックス㈱

山陰製袋工業㈱

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

昭友商事㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社名

昭友商事㈱

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイ昭和パックス㈱、山陰パックス㈱および山陰製袋工業㈱の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社
有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年であります。無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ロ. 在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれん償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産を304,428千円、退職給付に係る負債を340,722千円それぞれ計上し、その他の包括利益累計額が159,699千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は17.98円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	24,406千円	-千円
土地	268,851	-
投資有価証券	180,160	243,340
計	473,417	243,340

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	160,824千円	173,738千円
短期借入金	179,000	-
長期借入金	31,000	-
計	370,824	173,738

※3. 消費税等の会計処理

未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 偶発債務

下記のとおり、従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債務保証金額	15,763千円	13,391千円

5. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	16,279千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	2,515	1,144

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	173,792千円	-千円
支払手形	45,006	-
設備関係支払手形	6,455	-

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送運賃	588,767千円	646,796千円
給料手当	674,945	657,217
退職給付費用	35,956	23,210
役員賞与引当金繰入額	21,916	23,520
役員退職慰労引当金繰入額	21,831	27,280
賞与引当金繰入額	109,319	113,245

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	237,714千円	238,255千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
解体費用	605千円	-千円
建物及び構築物	709	83
機械装置及び運搬具	1,523	624
その他	78	69
計	2,917	777

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	15,243	977	-	16,220

(注) 普通株式の自己株式数増加977株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,308	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	53,302	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,302	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	16,220	400	-	16,620

(注) 普通株式の自己株式数増加400株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,302	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月21日 取締役会	普通株式	53,302	6	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,300	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,131,954千円	4,002,593千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△299,416	△309,542
現金及び現金同等物	3,832,537	3,693,050

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,915,737	868,511	1,047,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	348,260	356,290	△8,029
合計		2,263,998	1,224,801	1,039,196

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額636,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,325,608	1,030,129	1,295,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	196,248	211,447	△15,198
合計		2,521,857	1,241,577	1,280,280

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額636,657千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,294	1,506	-

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	359	200	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について42,125千円（その他有価証券の株式42,125千円）減損処理を行っております。当連結会計年度において、有価証券について334千円（その他有価証券の株式334千円）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価格が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）またはその他賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132,425千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は151,556千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	923,066	873,742
期中増減額	△49,324	△45,736
期末残高	873,742	828,005
期末時価	1,630,491	1,682,151

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費50,224千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費46,946千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,613,155	4,081,979	1,522,175	245,333	17,462,644	1,191,158	18,653,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,613,155	4,081,979	1,522,175	245,333	17,462,644	1,191,158	18,653,803
セグメント利益又は損失(△)	685,278	223,302	△4,999	132,425	1,036,006	84,730	1,120,737
セグメント資産	11,014,377	3,435,725	1,140,827	873,742	16,464,672	883,452	17,348,125
その他の項目							
減価償却費	364,539	84,466	19,091	50,224	518,322	13,986	532,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	454,670	58,852	822	900	515,245	5,672	520,918

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,273,378	4,144,856	1,614,390	259,294	18,291,919	1,260,196	19,552,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,273,378	4,144,856	1,614,390	259,294	18,291,919	1,260,196	19,552,115
セグメント利益又は損失(△)	858,492	193,921	△7,376	151,556	1,196,593	91,483	1,288,076
セグメント資産	11,663,102	3,221,637	1,138,891	828,005	16,851,637	1,001,995	17,853,633
その他の項目							
減価償却費	402,886	81,304	20,558	46,946	551,695	14,899	566,594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	982,216	105,100	1,445	1,210	1,089,972	1,899	1,091,872

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,462,644	18,291,919
「その他」の区分の売上高	1,191,158	1,260,196
連結財務諸表の売上高	18,653,803	19,552,115

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,036,006	1,196,593
「その他」の区分の利益	84,730	91,483
全社費用（注）	△378,699	△398,957
連結財務諸表の営業利益	742,038	889,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,464,672	16,851,637
「その他」の区分の資産	883,452	1,001,995
全社資産（注）	3,624,046	3,895,782
連結財務諸表の資産合計	20,972,171	21,749,416

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	518,322	551,695	13,986	14,899	27,777	33,741	560,086	600,336
有形固定資産および無形固定資産の増加額	515,245	1,089,972	5,672	1,899	30,515	43,931	551,434	1,135,804

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムの投資額等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,099円 55銭	1株当たり純資産額	1,181円 92銭
1株当たり当期純利益	59円 21銭	1株当たり当期純利益	79円 70銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	526,011	708,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	526,011	708,034
期中平均株式数 (株)	8,883,973	8,883,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,273,305	2,899,241
受取手形	772,921	743,037
売掛金	4,515,337	4,528,399
商品及び製品	1,180,962	1,023,351
仕掛品	58,248	71,704
原材料及び貯蔵品	690,722	678,574
前払費用	19,017	25,923
繰延税金資産	151,560	154,909
未収入金	240,618	238,662
その他	14,298	12,670
貸倒引当金	△554	△551
流動資産合計	10,916,438	10,375,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,425,012	1,677,744
構築物	142,769	129,277
機械及び装置	800,584	1,157,848
車両運搬具	9,335	28,096
工具、器具及び備品	45,957	77,857
土地	377,131	375,339
建設仮勘定	101,444	15,195
有形固定資産合計	2,902,235	3,461,359
無形固定資産		
ソフトウェア	39,964	46,794
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	46,731	53,560
投資その他の資産		
投資有価証券	2,847,575	3,096,939
関係会社株式	1,075,719	1,075,719
長期前払費用	333,093	460,039
その他	105,781	110,681
貸倒引当金	△12,376	△8,298
投資その他の資産合計	4,349,794	4,735,081
固定資産合計	7,298,760	8,250,002
資産合計	18,215,199	18,625,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	192,775	153,460
買掛金	4,032,455	3,755,682
短期借入金	2,085,000	2,685,000
未払金	253,110	373,314
未払費用	319,192	293,723
未払法人税等	125,631	144,927
未払消費税等	42,540	-
賞与引当金	279,181	291,555
役員賞与引当金	19,964	21,440
設備関係支払手形	13,805	1,197
その他	43,061	55,119
流動負債合計	7,406,719	7,775,420
固定負債		
長期借入金	600,000	-
繰延税金負債	637,176	721,605
退職給付引当金	157,816	180,620
役員退職慰労引当金	110,005	136,614
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	5,407	5,431
長期預り保証金	186,512	187,676
固定負債合計	1,710,923	1,245,953
負債合計	9,117,642	9,021,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	426,564	426,564
固定資産圧縮積立金	444,879	424,224
別途積立金	5,930,000	6,130,000
繰越利益剰余金	539,578	710,257
利益剰余金合計	7,501,147	7,851,170
自己株式	△7,502	△7,685
株主資本合計	8,423,991	8,773,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673,565	830,720
評価・換算差額等合計	673,565	830,720
純資産合計	9,097,557	9,604,552
負債純資産合計	18,215,199	18,625,926

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高	15,017,972	15,584,164
売上原価		
売上原価	12,491,530	12,999,361
売上総利益	2,526,441	2,584,803
販売費及び一般管理費	1,967,676	1,991,571
営業利益	558,765	593,231
営業外収益		
受取利息及び配当金	78,720	97,311
その他	60,224	56,282
営業外収益合計	138,945	153,593
営業外費用		
支払利息	27,283	24,334
その他	17,120	13,453
営業外費用合計	44,404	37,787
経常利益	653,306	709,037
特別利益		
投資有価証券売却益	-	200
特別利益合計	-	200
特別損失		
固定資産除却損	855	770
投資有価証券評価損	39,135	334
支払補償金	-	10,000
特別損失合計	39,990	11,104
税引前当期純利益	613,315	698,133
法人税、住民税及び事業税	238,000	237,069
法人税等調整額	△7,411	4,436
法人税等合計	230,588	241,505
当期純利益	382,727	456,627

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	467,707	5,730,000	440,635	7,225,031
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△22,827		22,827	-
別途積立金の積立						200,000	△200,000	-
剰余金の配当							△106,611	△106,611
当期純利益							382,727	382,727
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△22,827	200,000	98,942	276,115
当期末残高	640,500	289,846	160,125	426,564	444,879	5,930,000	539,578	7,501,147

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△7,117	8,148,261	337,610	8,485,871
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		△106,611		△106,611
当期純利益		382,727		382,727
自己株式の取得	△385	△385		△385
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			335,954	335,954
当期変動額合計	△385	275,730	335,954	611,685
当期末残高	△7,502	8,423,991	673,565	9,097,557

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	444,879	5,930,000	539,578	7,501,147
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△20,655		20,655	-
別途積立金の積立						200,000	△200,000	-
剰余金の配当							△106,605	△106,605
当期純利益							456,627	456,627
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△20,655	200,000	170,678	350,022
当期末残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,224	6,130,000	710,257	7,851,170

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△7,502	8,423,991	673,565	9,097,557
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		△106,605		△106,605
当期純利益		456,627		456,627
自己株式の取得	△182	△182		△182
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			157,155	157,155
当期変動額合計	△182	349,839	157,155	506,995
当期末残高	△7,685	8,773,831	830,720	9,604,552

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。